

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02035

研究課題名（和文）忘れられた地域性データの二次分析 人口・家族・村落に関するフレームワークの構築

研究課題名（英文）Secondary analysis of forgotten regionality data: Developing a framework on population, family, and villages

研究代表者

中島 満大 (Nakajima, Mitsuhiro)

明治大学・政治経済学部・専任講師

研究者番号：70774438

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国立民族学博物館に保管されている「日本文化の地域類型研究会」アーカイブの二次分析を行った。上記のアーカイブには、明治時代前期における村落の文化や慣行についてのサーベイ・データが収録されている。先行研究では、このデータを利用して個別の指標ごとに分析を行ってきた。今回の研究では、指標と指標との関連性を導出し、分析を行った。指標の関連性を提示する手法として、本研究ではモザイクプロットを採用した。それによって本研究は、地域性に関する慣行や文化が、いかにして関連しているのかを明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義には、二つの側面がある。一つは、地域性研究の空白地帯である明治時代から昭和初期までについて、経験的な指標から実態を把握したことである。歴史人口学の地域性研究では、明治維新直後までしか観察することができなかったが、今回の研究によって、一部ではあるものの、その先の地域性を導出することができた。

もう一つの意義は、社会調査の二次分析の可能性を示したことにある。本研究では、国立民族学博物館に保管されている「日本文化の地域類型研究会」アーカイブの二次分析を行った。このような電子データ化されていない社会調査の二次分析の成果を出すことができた点にも学術的意義があるといえよう。

研究成果の概要（英文）：This study is a secondary analysis of the "Study Group on Regional Typology of Japanese Culture" archive housed at the National Museum of Ethnology. This archive contains survey data on village culture and practices in the early Meiji period. Previous studies have used this data to analyze each indicator. In the current study, we derived and analyzed the relationship between the indicators. A mosaic plot was employed in this study as a method to show the relevance of the indicators. This study reveals how practices and cultures related to regionality are relevant.

研究分野：歴史社会学

キーワード：地域性 二次分析 社会調査の二次分析 人口 家族 村落

1. 研究開始当初の背景

(1) 忘れ去られたテーマ

日本の地域性は、1960年代から1980年代後半を通じて、領域を超えて盛んに議論されてきたテーマであった。民族学や人類学では岡正雄から蒲生正男へと継承された系譜があり、歴史学では網野善彦、民俗学では宮本常一といった研究者も、日本の地域性の議論に加わっていた。日本の地域性について、民族性、民俗的慣行、あるいは家族形態などによって、横断的にかつ多角的に論じられてきたことは、このテーマが潜在的に有する学際性を証明するものと言えよう。

しかしながら日本の地域性研究は、1990年代以降、急速に収束していく。人類学者の大林太良などの手によって継続された研究はあるものの、研究の勢いは失われていく。つまり日本の地域性研究は現在「忘れ去られたテーマ」と言ってよいだろう。

研究の勢いが失われた理由の一つに、研究者の関心が地域性研究の壮大な構想よりも、ミクロな実践やディテールへの着目、個別の文脈を踏まえた解釈の方にシフトしていったことがある。特にフィールドワークを主たる方法とする研究においては、その傾向が顕著であった。

もう一つの理由は、地域性研究が本質主義として解釈されてしまったことにある。すなわち「ある地域にはこうした傾向があり、それは持続し、変わることがない」という本質主義的な側面が強調されるとそれを避ける研究者も多かった。ただし蒲生正男は、有賀喜左衛門の相互転換論を地域性にも適用しており、地域性それ自体を本質主義的なものとしては捉えてはいなかった。

(2) 歴史人口学がすくいあげる地域性研究

日本の歴史人口学のパイオニアである速水融は、1980年代に明治期の統計資料を用いて、結婚年齢の地域性を提示している。結婚年齢の地域性は、「もうひとつのフォッサ・マグナ」と名付けられ、歴史人口学以外の領域にも知られるようになった。学際的な地域性研究の勢いが衰えた1990年代以降も歴史人口学では、結婚年齢の地域性が徳川時代においても確認できることを発見するなど、地域性の枠組みを展開させてきた。つまり歴史人口学は、宗門改帳や人別改帳を主たる史料としながら、個別の村落の事例を積み上げながら、人口と家族に関する地域性の研究を継続し続けている。

さらに歴史人口学の地域性研究では、近年、地域性が固定されたものではなく、近代へむかう過程で変容したことも示されている。本研究の代表者である中島満大(2016)によれば、徳川時代において、人口と家族の地域的多様性が収斂していた。つまり結婚を例にとれば、早婚や晩婚といった地域的多様性から標準的な結婚への変容が生じていた。もちろん地域性として持続していた部分はあるものの、標準化という変化が生じていたことを明らかにしたことは、先に挙げた地域性研究が本質主義に与しないことの表明としても意義のあることであった。

2. 研究の目的

(1) 地域性研究の空白地帯を埋める

本研究の第一の目的は、地域性研究の空白地帯を埋めることにある。地域性研究の空白地帯とは、歴史人口学から提示された徳川時代から明治時代初期と、学際的な地域性研究が盛り上がりを見せた1960年代以降の研究との間、すなわち明治時代から大正時代、そして昭和初期の地域性に関する経験的研究が蓄積されていないことを示している。歴史人口学の側からみれば、徳川時代に生じた標準化がどの程度、進行していたのか、あるいはどういった地域性の特性が持続していたのかといった問いが未だに解かれていないということになる。

(2) 社会調査の二次分析

本研究の第二の目的は、社会調査の二次分析の活性化である。現在、二次分析といえ、サーベイデータなどの一次調査が、一定期間を経て、データアーカイブに寄贈されて、そのデータを他の研究者が分析することを指していることが多い。しかしそれ以外にも電子データ化されていない社会調査の調査票をデータベース化したり、調査票それ自体の分析を行ったりするという二次分析の可能性も大いに存在している。したがって本研究は、まだデータベース化されていない社会調査の二次分析を実施し、その可能性についても示していくことを目的として掲げている。

3. 研究の方法

(1) 量的データの把握：集落サーベイ調査

集落サーベイ調査では、教育委員会の協力のもとで、いわゆる「村の古老」にインフォーマントを依頼して、明治時代前期における対象集落の文化や慣行に関する多彩な情報が構造化された調査票により収集された。無作為抽出によって得られた資料は、明治民法制定以前の家族と村落共同体に関わる慣行や社会組織の全国的分布状況を知ることのできる貴重なものである。けれどもこれほど豊潤な情報を含む調査が、その当時、十分に活用・分析されたのかと言えばそ

うではない。当時の研究関心は点分布地図による文化領域の設定にあり、またコンピュータも未発達であったために本調査を活かした本格的な分析はなされなかった。そのため研究プロジェクトの終了とともに、データの存在自体が忘れ去られることになった。この集落サーベイ調査を用いて、地域性の指標がいかんして関連しているのかを明らかにしていく。

(2) 厚みのあるサーベイ・リサーチ：インテンシブ調査

インテンシブ調査では、調査時点の東京大学文化人類学研究室のメンバー（たとえば、川田順造、杉山晃一など）が全国160カ所の村落に赴き、明治生まれのインフォーマントから、ムラの生業、親族関係、婚姻などの慣習などの聞き取りを行っている。この調査は、86頁にもわたる構造化された調査票に基づいて実施されており、収録されている変数は、集落サーベイ調査よりも多く、より個々の村落の生活に焦点が当てられている。さらにこのインテンシブ調査のユニークなところは、構造化された調査であるにもかかわらず、調査票の余白に各調査者が調査項目以外に聞き取った村落の情報が書き込まれており、いわば簡易なフィールドノートになっている点にある。つまりインテンシブ調査は、地域性の比較を指す量的データと、村落社会の解明を目指す質的資料の側面を併せ持つという意味で稀少な資料であると言える。この資料を用いて、数量的な把握だけでなく、当事の調査者の記録や記述から、村落の特徴を析出していき、

4. 研究成果

(1) インテンシブ調査の資料収集

申請書にも記載した通り、本研究プロジェクトの申請以前（2017年度）に、国立民俗学博物館の図書館で「日本文化の地域類型研究会」アーカイブに補完されている資料の閲覧を行い、青森県下北郡東通村大字大利ほか約10の地域の調査票の複写を行っている。本科研の初年度である2018年度には、事前に入手していた複写画像をもとに、インテンシブ調査の調査票に記載されている情報を活用する方法について議論を行った。

これらの議論を踏まえ、2018年度末から2019年度にはインテンシブ調査の個票に記載されている情報をデータベース化する作業のプロトタイプ開発を行った。具体的には、まず、アルバイト人員を確保し、90ページ近くにおよぶ調査票の質問文・回答選択肢をワードファイルに書き起こす作業を行った。アーカイブに保管されている調査票では、質問文が手書きの文字で記載されている。そのため、調査票の複写画像を見ただけでは、そこに記載されている文字が質問文であるのか、調査者が記載した文字であるのかを即座に判断することが難しい場合があると想定された。また、そもそも今後のインテンシブ調査の資料収集や情報共有を効率的に行うためにも必須の作業であると考えられたためである。

研究分担者の中村真理子は、2019年8月～9月にかけて、ワードファイルへの書き起こしと並行して、調査票に書き込まれた記述をデータベース化するための入力仕様の作成を行った。申請書にも記載した通り、インテンシブ調査は、構造化された質問票への回答情報と、現地での聞き取り調査に基づく情報の双方が得られる点が特徴である。そのため、まずは定量的な集計を行うことができそうな項目については数値データとして入力することを試みた。

この作業から明らかになったのは、構造化された質問票への記入状況は、地域に入った研究者によってばらつきがあること、また、判読不能な文字がそれなりにあることだった。定量的な集計については項目を絞る必要があることがわかった。

(2) 地域性の連関の抽出

集落サーベイデータを、モザイクプロットによる作図法で分析したところ、次の知見を得た。すなわち、日本の伝統的な（近世に遡る）村落共同体組織は、主に4つの原理 - - 同族組織、講組織、社会的親子関係、年齢組織 - - によって構成されており、これら4つの原理の組み合わせの違いが地域性を生じさせていた。たとえば、東北日本の共同体は、同族組織の原理が主軸となって構成され、社会的親子や講組織・年齢組織は補完的に働く。一方、西南日本では、年齢組織が主軸となり、その他の原理は補完的に働く。また、同族原理が強いほど、年齢原理が弱くなる（逆も成り立つ）という対抗的な関係も存在した。中央日本では、講組織が社会的親子（とくに親方子方組織）が優勢になるといった、より複雑な地域性もみられた。

集落サーベイデータ、公的統計、全国家族調査（NFRJ-S01）の個票データ（ライフコース・データ）を組み合わせた分析は、家族世帯構造ならびに村落共同体による多元的子育て（共同養育）システムの変化・連続性・地域性を明らかにした。東北日本に色濃く分布する単世帯型（多世代同居型）直系家族と西南日本に色濃く分布する複世帯型（多世代近居型）直系家族という、地理的対照性は19世紀末（集落サーベイデータ）から現在（2010年国民生活基礎調査）まで持続する日本家族の基本的な地域性である。単世帯型は同族組織・親方子方組織との親和性が高く、複世帯型は年齢組織との親和性が高い。伝統的に同族組織、親方子方組織、年齢組織による共同養育（多元的子育て）慣習が強かった地方は、いち早く、かつ内発的に保育所が整備された（1970年代には現在の南関東と同水準の保育所定員率を実現）。現在では村落共同体による養育から保育所+祖父母による養育へとシフトしたが、伝統的に育児期母親の就業率の高いこれらの地方では、伝統的/現代的な多元的子育てシステムが、歴史を通じて、若い母親たちの就業を支えてきたことを、多変量解析の結果が示した。このように過去と現在を結びつけて、歴史の経路依存

性を明らかにする研究アプローチ（linking past to present）は、地域性の研究の有効な枠組になり得る。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石井 太、守泉 理恵、岩澤 美帆、中村 真理子	4. 巻 77
2. 論文標題 国際的視点から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人口問題研究 = Journal of Population Problems	6. 最初と最後の頁 335 ~ 357
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/00000278	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中島満大	4. 巻 89
2. 論文標題 二次分析からみた日本の社会組織の地域性 モザイク・プロットを利用して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政経論叢	6. 最初と最後の頁 59 - 86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中島満大	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 宗門改帳からみた 家族 の実現性（公募特集 社会学における歴史分析の現在）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 287-302
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中村 真理子	4. 巻 74(4)
2. 論文標題 特集 現代日本の結婚と出産：第15回出生動向基本調査の結果から（その2）世代別に見た女性の初婚移行： 教育水準と男女別学校に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 273-292
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤彰彦	4. 巻 43
2. 論文標題 少子化・人口減少の危機と新しい家族人口政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家族研究年報	6. 最初と最後の頁 25-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 加藤彰彦
2. 発表標題 世代分業・多元的子育て・母親就業 - - 長期の20世紀における変化・連続性・地域性
3. 学会等名 日本家族社会学会第31回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中島満大
2. 発表標題 長崎野母村における死亡クライシスとその波及
3. 学会等名 日本人口学会 関西地域部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村真理子
2. 発表標題 若者の性経験に関する定量的把握：時代変遷と地域性
3. 学会等名 第4回「300年の家族人口論」研究会/第1回「地域類型論」研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島満大
2. 発表標題 近世海村における子どもの移動と再分配のメカニズム 『野母村絵踏帳』を史料として
3. 学会等名 第29回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村真理子
2. 発表標題 老親介護はどれだけ続くのか？：子世代の視点から
3. 学会等名 日本人口学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 守泉理恵・中村真理子
2. 発表標題 1960年代出生コーホートの女性のライフコース 結婚・出産とキャリア形成の観点から
3. 学会等名 日本人口学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 毛塚和宏・中村真理子
2. 発表標題 若者の交際は不活発になったのか 出生動向基本調査の集積データから推移確率を推定する
3. 学会等名 日本社会学会大92回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村真理子
2. 発表標題 初交年齢・性交頻度と結婚力・出生力の関係
3. 学会等名 人口学研究会第618回定例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NAKAMURA Mariko
2. 発表標題 A Sexual Behavior Survey in Japan: Focusing on the National Fertility Survey
3. 学会等名 Technical Consultation on Global Sexual Health Data Needs
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 守泉理恵・中村真理子
2. 発表標題 結婚・出産とキャリア形成
3. 学会等名 人口学研究会第609回例会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 永瀬 伸子、寺村 絵里子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 少子化と女性のライフコース(守泉理恵・中村真理子「日本における結婚・出産とキャリア形成」)	

1. 著者名 Akihiko Kato	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 130
3. 書名 The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality in the Long Twentieth Century	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	中村 真理子 (Nakamura Mariko) (60800175)	国立社会保障・人口問題研究所・情報調査分析部・研究員 (82628)	
研究 分担者	加藤 彰彦 (Kato Akihiko) (70287936)	明治大学・政治経済学部・専任教授 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------